

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 1 2 月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：治山費

事業名 災害関連緊急治山等事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林保全課 治山係 電話番号：058-272-1111(内4416)

E-mail：c11519@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 100,800 千円 (現計予算額： 99,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	99,000	66,000	0	0	0	0	0	29,000	4,000
補 正 要求額	100,800	67,200	0	0	0	0	0	30,900	2,700
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・二次災害を防止するために、台風・集中豪雨等に伴い発生し又は拡大した
 荒廃山地等を緊急に復旧整備する事業で、昭和23年より実施している。
- ・近年、台風や梅雨前線豪雨などによる大災害が頻発に発生しており、被災地では
 荒廃山地の復旧及び再度災害防止の早期対応が強く望まれている。

(2) 事業内容

民有林等の保安林(指定予定地含む)において、災害により新たに発生し
又は拡大した荒廃山地等につき、当該発生年に緊急に溪間工、山腹工等の復
旧整備を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫補助の対象となる災害箇所の復旧等を実施するため、工事費に対し国庫補助率 2 / 3 で、県負担 1 / 3 である。

(4) 類似事業の有無

有 【類似事業】 ・ 治山事業（県単）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
工事請負費	101,799	山腹崩壊箇所や荒廃溪流の復旧、既設治山施設修繕等の実施
委託料	-999	工事計画に必要な測量設計費
合計	100,800	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

森林法第41条、地すべり等防止法第2条第4項

(2) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

治山事業は、山地災害の防止、水源のかん養等の国の根幹的な施策である「国土保全」を目的とする国家的見地からみて極めて重要な事業であり、事業の規模、技術的必要性、事業区域の行政区界等から国又は都道府県が一定の基準の下に実施している。（森林法第10条の15）

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

山地災害箇所への復旧整備及び再度災害の防止対策を次の降雨時期までに実施し、県民が安全で安心して暮らせる生活環境の整備を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
			目標			
①						

○指標を設定することができない場合の理由

災害の発生に伴い実施するため。

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	・取組内容と成果を記載してください。		
	○災害関連緊急治山等事業実施状況		
	H 2 3 年発生災害	6 箇所	143, 219千円
	H 2 4 年発生災害	1 箇所	22, 464千円
	H 2 6 年発生災害	4 箇所	232, 416千円
	H 2 7 年発生災害	1 箇所	42, 434千円
	H 2 9 年発生災害	1 箇所	71, 654千円
	H 3 0 年発生災害	3 箇所	423, 000千円
	R 1 年発生災害	1 箇所	58, 800千円
	R 2 年発生災害	6 箇所	714, 000千円
	R 4 年発生災害	2 箇所	98, 119千円
	R 5 年発生災害	4 箇所	268, 230千円
令和6年度	○成果		
	災害により発生した荒廃山地について、緊急に復旧整備を実施した結果、再度災害の防止、人家等の保全が図れた。		
	R 6 年発生災害	0 箇所	0千円

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	県民が安全・安心して暮らせる生活環境整備のため必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	災害により発生した荒廃山林について、緊急に復旧整備を実施した結果、再度災害の防止、人家等の保全が図れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	復旧整備、再度災害防止対策の効果が発揮される必要限度の事業計画を国の採択を受け実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 早期の工事着手及び早期完成を目指す必要がある。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 近年の集中豪雨等による災害の発生は、今後も頻発することが予想され、山地災害箇所への復旧整備は継続していく必要がある。
--